



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 日野 仁 TEL 078-265-3000

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	587,041	4.6	42,294	147.6	41,951	149.6	38,729	372.5	91,602	92.1
2023年12月期中間期	561,161	9.6	17,080	20.4	16,810	33.7	8,196	△52.3	47,677	△40.8

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2024年12月期中間期	147.25	—	7.2
2023年12月期中間期	31.16	—	3.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	1,355,687	716,394	697,414	51.4	2,651.48
2023年12月期	1,266,732	641,430	624,114	49.3	2,372.90

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期中間期	59,463	△36,349	△43,869	75,861
2023年12月期中間期	55,867	△32,481	△28,557	74,192

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	53.00	58.00
2024年12月期	—	29.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.9	80,000	3.0	61,000	△5.4	41,000	10.7	155.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	263,043,057株	2023年12月期	263,043,057株
2024年12月期中間期	14,789株	2023年12月期	25,265株
2024年12月期中間期	263,022,153株	2023年12月期中間期	263,012,864株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	561,161	587,041	4.6
タイヤ事業	471,076	496,113	5.3
スポーツ事業	68,149	71,573	5.0
産業品他事業	21,936	19,355	△11.8
事業利益	17,080	42,294	147.6
タイヤ事業	9,759	34,009	248.5
スポーツ事業	6,435	6,966	8.3
産業品他事業	868	1,297	49.3
調整額	18	22	—
営業利益	16,810	41,951	149.6
親会社の所有者に 帰属する中間利益	8,196	38,729	372.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
1米ドル当たり	135円	152円	17円
1ユーロ当たり	146円	165円	19円

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)の経済環境は、一部では足踏みも見られるものの緩やかに回復してきています。我が国においては雇用や所得の環境が改善するなかで今後も経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、為替や金利、物価の動向などに加え、中東地域をめぐる情勢でも不確実性が高い状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止に伴う影響を受けたことや、インフレ等の影響による市況停滞もあり、上期のタイヤ販売本数は前年同期を若干下回りましたが、一方で為替変動の影響などにより、前年同期と比較して利益状況は大幅に改善しました。

そのような中、当社グループは2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は587,041百万円(前年同期比4.6%増)、事業利益は42,294百万円(前年同期比147.6%増)、営業利益は41,951百万円(前年同期比149.6%増)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する中間利益は38,729百万円(前年同期比372.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、496,113百万円(前年同期比5.3%増)、事業利益は34,009百万円(前年同期比248.5%増)となりました。

国内新車用タイヤは、一部の自動車メーカーにおける減産の影響などにより、販売量は前年同期を大きく下回りました。

国内市販用タイヤは、前年同期の値上げ前仮需の反動があり販売本数は減少しましたが、冬タイヤ、夏タイヤともに販売が業界を上回って推移したことでシェアは向上しました。

海外新車用タイヤについては、アジア圏における日系新車メーカー向けを中心に大きく減少しました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において、中国での販売は市況低迷の影響で低水準にとどまっています。東南アジアでも総じて市況が低調ななか、販売が前年同期を下回りました。欧州地域においてはFALKENブランドの強みであるオールシーズンタイヤ等の拡販を進めたことの効果もあり、販売は前年同期を上回りました。米州

地域においては、北米では新製品を年初に発売した主力商品のワイルドピークシリーズを中心に販売の勢いを維持したほか、二輪車用タイヤも堅調に推移しましたが、前年同期も販売が好調であったこともあり、販売は前年を下回りました。南米においては海上運賃の下落などを背景にマーケットに輸入品が増加する中、当社は拡販に努めましたが、販売は前年を若干下回りました。

以上の結果、タイヤ販売本数は前年同期を下回ったものの、為替影響もありタイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、71,573百万円（前年同期比5.0%増）、事業利益は6,966百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

ゴルフ用品は韓国が市況悪化により減収となったものの、新発売した13代目XXIOクラブが日本や北米で順調に推移したことなどにより、売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品は市況悪化により欧州で販売が伸び悩み、売上収益は前年同期を下回りました。

ウェルネス事業では値上げ効果などにより、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、19,355百万円（前年同期比11.8%減）、事業利益は1,297百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

医療用ゴム製品については、欧州の製造・販売子会社株式の譲渡を1月末に実施したことにより欧州向け販売が大幅減となったほか、今後の増産に向けた設備対応のため国内工場の稼働を一時停止したことなどにより減収となりました。また、インフラ事業やOA機器用ゴム部品では増収となりましたが、制振事業や生活用品で減収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を下回りましたが、事業利益については増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,266,732	1,355,687	88,955
資本合計	641,430	716,394	74,964
親会社の所有者に 帰属する持分	624,114	697,414	73,300
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	49.3	51.4	2.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,372円90銭	2,651円48銭	278円58銭

当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の減少があったものの、有形固定資産の取得及び棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて88,955百万円増加し、1,355,687百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて13,991百万円増加し、639,293百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の資本合計は716,394百万円と、前連結会計年度末に比べて74,964百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は697,414百万円、非支配持分は18,980百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.4%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,651円48銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期中間連結会計期間においては、想定よりもタイヤ販売本数が減少したことに加え、人件費の上昇など影響を受けた一方で、主に円安が進行したことなどで、前回発表予想を上回ることとなりました。一方、通期連結業績予想につきましては、下期に原材料高騰等や引き続き人件費上昇の影響を受けると見込んでおります。

その結果、通期連結業績予想を次のとおり修正することといたしました。

通期 (2024年1月1日～2024年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,200,000	1,200,000	—	—	1,177,399
タイヤ事業	1,030,000	1,032,000	△2,000	△0.2	1,006,381
スポーツ事業	132,500	131,500	1,000	0.8	126,647
産業品他事業	37,500	36,500	1,000	2.7	44,371
事業利益	80,000	80,000	—	—	77,670
タイヤ事業	67,500	66,500	1,000	1.5	63,572
スポーツ事業	10,000	11,000	△1,000	△9.1	12,482
産業品他事業	2,500	2,500	—	—	1,603
調整額	—	—	—	—	13
営業利益	61,000	61,000	—	—	64,490
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,000	38,000	3,000	7.9	37,048

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	153円	151円	2円	141円
1ユーロ当たり	165円	163円	2円	152円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	90,251	75,861
営業債権及びその他の債権	215,970	206,875
その他の金融資産	2,896	2,110
棚卸資産	262,456	304,523
その他の流動資産	51,368	58,083
小計	622,941	647,452
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産	1,778	-
流動資産合計	624,719	647,452
非流動資産		
有形固定資産	451,621	498,113
のれん	29,704	33,065
無形資産	50,332	56,845
持分法で会計処理されている投資	4,486	4,473
その他の金融資産	33,056	40,889
退職給付に係る資産	53,474	54,674
繰延税金資産	17,357	19,035
その他の非流動資産	1,983	1,141
非流動資産合計	642,013	708,235
資産合計	1,266,732	1,355,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
社債及び借入金	61,209	44,321
営業債務及びその他の債務	175,844	182,383
その他の金融負債	16,542	16,777
未払法人所得税	17,450	16,684
引当金	2,235	1,679
その他の流動負債	56,271	56,706
小計	329,551	318,550
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	1,538	-
流動負債合計	331,089	318,550
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	184,166	185,308
その他の金融負債	52,139	75,636
退職給付に係る負債	23,027	24,700
引当金	1,431	1,285
繰延税金負債	12,219	11,721
その他の非流動負債	21,231	22,093
非流動負債合計	294,213	320,743
負債合計	625,302	639,293
<b>資本</b>		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,702	39,830
利益剰余金	522,716	547,516
自己株式	△43	△25
その他の資本の構成要素	19,081	67,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,114	697,414
非支配持分	17,316	18,980
資本合計	641,430	716,394
負債及び資本合計	1,266,732	1,355,687



(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	561,161	587,041
売上原価	△424,769	△410,282
売上総利益	136,392	176,759
販売費及び一般管理費	△119,312	△134,465
事業利益	17,080	42,294
その他の収益	1,397	2,320
その他の費用	△1,667	△2,663
営業利益	16,810	41,951
金融収益	5,699	15,781
金融費用	△3,561	△4,134
持分法による投資損失	△30	△9
税引前中間利益	18,918	53,589
法人所得税費用	△11,349	△12,444
中間利益	7,569	41,145
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,196	38,729
非支配持分	△627	2,416
中間利益	7,569	41,145
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	31.16	147.25

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	7,569	41,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,804	2,644
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	10
在外営業活動体の換算差額	37,288	47,803
税引後その他の包括利益	40,108	50,457
中間包括利益	47,677	91,602
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,510	87,094
非支配持分	167	4,508
中間包括利益	47,677	91,602

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算 差額	
2023年1月1日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27
中間利益 その他の包括利益			8,196		36,494	16
中間包括利益合計	—	—	8,196	—	36,494	16
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△3,945			
株式報酬取引		△7		21		
利益剰余金への振替			40			
資本剰余金への振替		7	△7			
その他		△3	126			
所有者との取引額合計	—	△3	△3,786	20	—	—
2023年6月30日時点の残高	42,658	39,702	482,789	△41	11,350	43

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日時点の残高	10,636	—	△14,481	546,200	17,663	563,863
中間利益 その他の包括利益	2,804		39,314	39,314	794	40,108
中間包括利益合計	2,804	—	39,314	47,510	167	47,677
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△3,945	△2,850	△6,795
株式報酬取引			—	14		14
利益剰余金への振替	△40		△40	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	123	△4	119
所有者との取引額合計	△40	—	△40	△3,809	△2,854	△6,663
2023年6月30日時点の残高	13,400	—	24,793	589,901	14,976	604,877

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
在外営業活動体の換算差額					キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2024年1月1日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4
中間利益 その他の包括利益			38,729		43,810	10
中間包括利益合計	—	—	38,729	—	43,810	10
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他			△13,940 2 11 126	△3 21		
所有者との取引額合計	—	128	△13,929	18	—	—
2024年6月30日時点の残高	42,658	39,830	547,516	△25	54,011	6

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	合計		
2024年1月1日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430
中間利益 その他の包括利益	2,645		1,900	48,365	48,365	2,092	50,457
中間包括利益合計	2,645	—	1,900	48,365	87,094	4,508	91,602
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他				— — — — △11 — —	△3 — △13,940 23 — — 126	△2,718	△16,658 23 — — — —
所有者との取引額合計	△11	—	—	△11	△13,794	△2,844	△16,638
2024年6月30日時点の残高	13,418	—	—	67,435	697,414	18,980	716,394

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	18,918	53,589
減価償却費及び償却費	38,375	41,635
受取利息及び受取配当金	△1,632	△2,120
支払利息	2,829	3,572
持分法による投資損益 (△は益)	30	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,995	△22,303
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,600	23,084
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△25,053	107
その他	2,853	△21,190
小計	66,915	76,383
利息の受取額	1,325	1,617
配当金の受取額	422	481
利息の支払額	△2,799	△3,530
法人所得税の支払額	△9,996	△15,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,867	59,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,549	△27,141
有形固定資産の売却による収入	268	270
無形資産の取得による支出	△4,325	△6,882
その他	3,125	△2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,481	△36,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,669	16,297
社債の発行及び長期借入による収入	7,221	—
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△28,917	△35,000
リース負債の返済による支出	△7,728	△8,514
配当金の支払額	△3,949	△13,932
非支配持分への配当金の支払額	△2,850	△2,718
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,557	△43,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,517	6,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346	△14,390
現金及び現金同等物の期首残高	73,846	90,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,192	75,861

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約中間連結 財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	471,076	68,149	21,936	561,161	—	561,161
セグメント間売上収益	465	73	627	1,165	△1,165	—
合計	471,541	68,222	22,563	562,326	△1,165	561,161
セグメント利益 (事業利益) (注1)	9,759	6,435	868	17,062	18	17,080
その他の収益及び費用						△270
営業利益						16,810

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約中間連結 財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	496,113	71,573	19,355	587,041	—	587,041
セグメント間売上収益	597	65	669	1,331	△1,331	—
合計	496,710	71,638	20,024	588,372	△1,331	587,041
セグメント利益 (事業利益) (注1)	34,009	6,966	1,297	42,272	22	42,294
その他の収益及び費用						△343
営業利益						41,951

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。